

平成28年度補正予算書 及び補正予算説明書

(一般会計第13号、下水道事業特別会計第7号、集落排水事業特別会計第6号)

平成29年3月

倉吉市

目 次

一般会計補正予算（第13号）	1
下水道事業特別会計補正予算（第7号）	4 2
集落排水事業特別会計補正予算（第6号）	5 5

議案第40号

平成28年度倉吉市一般会計補正予算(第13号)

平成28年度倉吉市の一般会計補正予算(第13号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ1,154,306千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ32,538,664千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

(繰越明許費の補正)

第2条 繰越明許費の追加及び変更は、「第2表繰越明許費補正」による。

(債務負担行為の補正)

第3条 債務負担行為の追加は、「第3表債務負担行為補正」による。

(地方債の補正)

第4条 地方債の追加及び変更は、「第4表地方債補正」による。

平成29年3月13日 提出

倉吉市長 石田耕太郎

第 1 表 歳入歳出予算補正

(歳入)

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
12. 分担金及び負担金		250,407	3,172	247,235
	1. 分担金	34,395	3,172	31,223
14. 国庫支出金		4,843,910	932	4,842,978
	1. 国庫負担金	3,451,871	31,972	3,483,843
	2. 国庫補助金	1,381,420	32,904	1,348,516
15. 県支出金		4,129,047	833,278	3,295,769
	2. 県補助金	2,961,217	833,278	2,127,939
18. 繰入金		2,357,960	354,124	2,003,836
	1. 基金繰入金	2,351,313	354,124	1,997,189
21. 市債		2,869,394	37,200	2,906,594
	1. 市債	2,869,394	37,200	2,906,594
歳入合計		33,692,970	1,154,306	32,538,664

(歳出)

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2. 総務費		3,756,081	4,000	3,752,081
	1. 総務管理費	3,357,659	4,000	3,353,659
3. 民生費		10,022,266	50,844	9,971,422
	4. 災害救助費	346,888	50,844	296,044
4. 衛生費		1,469,112	64,909	1,404,203
	2. 清掃費	808,058	64,909	743,149
6. 農林水産業費		1,569,036	2,754	1,566,282
	1. 農業費	1,465,231	2,754	1,462,477
8. 土木費		4,501,455	975,298	3,526,157
	4. 都市計画費	1,377,691	54,518	1,323,173
	5. 住宅費	2,117,036	920,780	1,196,256
9. 消防費		842,637	4,328	846,965
	1. 消防費	842,637	4,328	846,965
10. 教育費		3,021,863	303	3,022,166
	4. 社会教育費	756,738	303	757,041
11. 災害復旧費		1,898,465	11,132	1,887,333

(歳出)

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
	1. 農林水産業施設災害復旧費	222,589	44,191	178,398
	2. 公共土木施設災害復旧費	390,400	47,114	437,514
	3. その他の公共施設災害復旧費	1,285,476	14,055	1,271,421
14. 予備費		60,000	50,000	10,000
	1. 予備費	60,000	50,000	10,000
歳出合計		33,692,970	1,154,306	32,538,664

第2表 繰越明許費補正

(追加)

款	項	事業名	金額
			千円
3 民生費	4 災害救助費	災害救助事業	38,592
4 衛生費	2 清掃費	災害廃棄物処理事業	87,000
6 農林水産業費	1 農業費	雪害園芸施設等復旧対策事業	73,633
7 商工費	1 商工費	企業誘致	1,452
8 土木費	4 都市計画費	倉吉打吹地区街なみ環境整備	30,788
8 土木費	5 住宅費	被災宅地擁壁等復旧事業	48,000
10 教育費	4 社会教育費	伝統的建造物群保存地区保存事業	74,180
10 教育費	4 社会教育費	博物館維持管理	1,113
11 災害復旧費	1 農林水産業施設災害復旧費	農林水産業施設補助災害復旧事業(豪雨・台風)	4,650
11 災害復旧費	2 公共土木施設災害復旧費	公園施設災害復旧事業	3,056
11 災害復旧費	2 公共土木施設災害復旧費	市営住宅災害復旧事業	98,000
11 災害復旧費	3 その他の公共施設災害復旧費	関金総合文化センター災害復旧事業	5,416
11 災害復旧費	3 その他の公共施設災害復旧費	普通財産災害復旧事業	9,676

(変更)

款	項	事業名	金額	
			補正前	補正後
6 農 林 水 産 業 費	1 農 業 費	農 林 水 産 業 共 同 利 用 施 設 復 旧 応 援 事 業	千円 142,474	千円 72,188
11 災 害 復 旧 費	1 農 林 水 産 業 施 設 災 害 復 旧 費	農 林 水 産 業 施 設 補 助 災 害 復 旧 事 業 (震 災 関 連)	111,939	67,748
11 災 害 復 旧 費	2 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	公 共 土 木 施 設 補 助 災 害 復 旧 事 業 (震 災 関 連)	90,000	64,451
11 災 害 復 旧 費	3 そ の 他 の 公 共 施 設 災 害 復 旧 費	小 学 校 災 害 復 旧 事 業	285,227	319,316
11 災 害 復 旧 費	3 そ の 他 の 公 共 施 設 災 害 復 旧 費	中 学 校 災 害 復 旧 事 業	191,395	217,937
11 災 害 復 旧 費	3 そ の 他 の 公 共 施 設 災 害 復 旧 費	博 物 館 災 害 復 旧 事 業	69,322	69,474
11 災 害 復 旧 費	3 そ の 他 の 公 共 施 設 災 害 復 旧 費	体 育 施 設 災 害 復 旧 事 業	393,969	343,781

第3表 債務負担行為補正

(追加)

事 項	期 間	限 度 額
被災者住宅再建支援金	平成28年度から平成30年度まで	平成28年度に交付決定した額から同年度に交付した額を控除した額

第4表 地方債補正
(追加)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
給食センター整備事業費	千円 18,400	証書借入又は 証券発行	年10.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	20年以内(内据置3年以内)その他は、借入先の融資条件による。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは、繰上償還又は、低利に借換えることができる。
農林水産業施設単独災害復旧費	16,900	同上	同上	10年以内(内据置2年以内)以下同上
総務施設災害復旧費	10,000	同上	同上	10年以内(内据置2年以内)以下同上
消防施設災害復旧費	1,100	同上	同上	10年以内(内据置2年以内)以下同上
商工施設災害復旧費	11,300	同上	同上	10年以内(内据置2年以内)以下同上

(変更)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
自然災害防止事業費	千円 8,000	証書借入又は 証券発行	年10.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	20年以内(内据置3年以内)その他は、借入先の融資条件による。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは、繰上償還又は、低利に借換えることができる。	千円 19,700	補正前に同じ	補正前に同じ	補正前に同じ
博物館整備事業費	40,200	同上	同上	20年以内(内据置3年以内)以下同上	41,600	同上	同上	同上
農林水産業施設補助災害復旧費	52,700	同上	同上	10年以内(内据置2年以内)以下同上	23,000	同上	同上	同上
公共土木施設補助災害復旧費	49,000	同上	同上	10年以内(内据置2年以内)以下同上	46,100	同上	同上	同上
公共土木施設単独災害復旧費	95,400	同上	同上	10年以内(内据置2年以内)以下同上	121,600	同上	同上	同上
自治公民館復旧事業費	25,500	同上	同上	10年以内(内据置2年以内)以下同上	27,800	同上	同上	同上
民生施設災害復旧費	300	同上	同上	10年以内(内据置2年以内)以下同上	4,000	同上	同上	同上
農林水産業共同利用施設復旧応援事業費	55,400	同上	同上	10年以内(内据置2年以内)以下同上	25,200	同上	同上	同上
教育施設災害復旧費	608,300	同上	同上	10年以内(内据置2年以内)以下同上	605,300	同上	同上	同上

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
12. 分担金及び負担金	250,407	3,172	247,235
14. 国庫支出金	4,843,910	932	4,842,978
15. 県支出金	4,129,047	833,278	3,295,769
18. 繰入金	2,357,960	354,124	2,003,836
21. 市債	2,869,394	37,200	2,906,594
歳入合計	33,692,970	1,154,306	32,538,664

(歳出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 総務費	3,756,081	4,000	3,752,081	1,150	2,300		5,150
3. 民生費	10,022,266	50,844	9,971,422				50,844
4. 衛生費	1,469,112	64,909	1,404,203	32,904			32,005
6. 農林水産業費	1,569,036	2,754	1,566,282	6,129	18,500		9,617
8. 土木費	4,501,455	975,298	3,526,157	825,110			150,188
9. 消防費	842,637	4,328	846,965				4,328
10. 教育費	3,021,863	303	3,022,166				303
11. 災害復旧費	1,898,465	11,132	1,887,333	18,825	53,400	3,172	80,185
14. 予備費	60,000	50,000	10,000				50,000
歳出合計	33,692,970	1,154,306	32,538,664	834,210	37,200	3,172	354,124

2. 歳入

(款) 12. 分担金及び負担金

(項) 1. 分担金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
2. 災害復旧費分担金	11,183	3,172	8,011	1. 農林水産業施設災害復旧費 分担金	3,172	農地及び農業用施設災害復旧事業費分担金 3,172
計	34,395	3,172	31,223			

(款) 14. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

2. 災害復旧費負担金	596,105	31,972	628,077	1. 公共土木施設災害復旧費負 担金	5,800	公共土木施設災害復旧事業費負担金 5,800
				2. その他の公共施設災害復旧 費負担金	37,772	教育施設災害復旧費負担金 37,772
計	3,451,871	31,972	3,483,843			

(款) 14. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

3. 衛生費補助金	106,867	32,904	73,963	2. 清掃費補助金	32,904	災害等廃棄物処理事業費補助金 32,904
計	1,381,420	32,904	1,348,516			

(款) 15. 県支出金

(項) 2. 県補助金

1. 総務費補助金	88,007	1,150	86,857	1. 総務管理費補助金	1,150	被災地域応援市町村交付金 1,150
4. 農林水産業費補助金	587,280	6,129	593,409	1. 農業費補助金	6,129	農林水産業共同利用施設復旧応援事業費補助金 42,959
						雪害園芸施設等復旧対策事業費補助金 49,088
6. 土木費補助金	1,520,307	825,110	695,197	4. 住宅費補助金	825,110	被災者住宅支援金交付事業費補助金 825,110
9. 災害復旧費補助金	101,712	13,147	88,565	1. 農林水産業施設災害復旧費 補助金	13,578	農林水産業施設災害復旧費補助金 13,578

(款) 15. 県支出金

(項) 2. 県補助金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
(災害復旧費補助金)				2. その他の公共施設災害復旧費補助金	431	民生施設災害復旧費補助金 431
計	2,961,217	833,278	2,127,939			

(款) 18. 繰入金

(項) 1. 基金繰入金

1. 財政調整基金繰入金	1,197,795	354,124	843,671	1. 財政調整基金繰入金	354,124	財政調整基金繰入金 354,124
計	2,351,313	354,124	1,997,189			

(款) 21. 市債

(項) 1. 市債

1. 農林水産業債	111,200	18,500	92,700	1. 農 業 債	30,200	農林水産業共同利用施設復旧応援事業債 30,200
				2. 林 業 債	11,700	自然災害防止事業債 11,700
6. 災害復旧債	805,700	53,400	859,100	1. 農林水産業施設災害復旧債	12,800	農林水産業施設補助災害復旧事業債 29,700 農林水産業施設単独災害復旧事業債 16,900
				2. 公共土木施設災害復旧債	23,300	公共土木施設補助災害復旧事業債 2,900 公共土木施設単独災害復旧事業債 26,200
				3. その他の公共施設災害復旧債	42,900	総務施設災害復旧事業債 10,000 民生施設災害復旧事業債 3,700 商工施設災害復旧事業債 11,300 教育施設災害復旧事業債 3,000 博物館整備事業債 1,400 給食センター整備事業債 18,400 消防施設災害復旧事業債 1,100
8. 総務債	25,500	2,300	27,800	1. 総務管理債	2,300	自治公民館復旧事業債 2,300
計	2,869,394	37,200	2,906,594			

3. 歳出

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般管理費	1,108,816	△4,000	1,104,816				△4,000	15. 工事請負費	△4,000	整備工事	△4,000
10. 諸費	349,095	0	349,095	△1,150	2,300		△1,150				
計	3,357,659	△4,000	3,353,659	△1,150	2,300		△5,150				

(款) 3. 民生費

(項) 4. 災害救助費

1. 災害救助費	346,888	△50,844	296,044				△50,844	1. 報酬	△28,762	非常勤職員報酬	△28,762
										非常勤職員	△28,762
								3. 職員手当等	2,995	管理職員特別勤務手当	2,995
								7. 賃金	△16,905	事務賃金	△16,905
								11. 需用費	△27,462	消耗品費	△51,662
										燃料費	393
										食糧費	△15,228
										印刷製本費	66
										修繕料	38,969
12. 役務費	13,033	通信運搬費	3,594								
		手数料	9,439								
14. 使用料及び賃借料	3,657	会場借上料	199								
		自動車借上料	1,930								
		機械借上料	1,487								
		入場料	41								
16. 原材料費	1,000	工事材料費	1,000								
19. 負担金補助及び交付金	1,600	負担金	1,600								
		災害時支援物資負担金	1,600								

(款) 3. 民生費

(項) 4. 災害救助費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
計	346,888	50,844	296,044				50,844			

(款) 4. 衛生費

(項) 2. 清掃費

2. 塵芥処理費	732,130	64,909	667,221	32,904			32,005	11. 需用費	1,000	消耗品費	1,000
								12. 役務費	1,171	手数料	1,171
								13. 委託料	61,338	ごみ収集委託料	74,631
										ごみ処理委託料	13,293
								14. 使用料及び賃借料	1,400	機械借上料	1,400
計	808,058	64,909	743,149	32,904			32,005				

(款) 6. 農林水産業費

(項) 1. 農業費

3. 農業振興費	446,681	3,347	450,028	6,129	30,200		27,418	19. 負担金補助及び交付金	3,347	補助金	3,347
										農林水産業共同利用施設復旧応援事業費補助金	70,286
										雪害園芸施設等復旧対策事業費補助金	73,633
5. 農地費	703,603	6,101	697,502				6,101	28. 繰出金	6,101	集落排水事業特別会計へ繰出	6,101
計	1,465,231	2,754	1,462,477	6,129	30,200		21,317				

(款) 6. 農林水産業費

(項) 2. 林業費

2. 林業振興費	77,600	0	77,600				11,700				
計	101,607	0	101,607				11,700				

(款) 8. 土木費

(項) 4. 都市計画費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1. 都市計画総務費	1,317,071	54,518	1,262,553				54,518	28. 繰出金	54,518	下水道事業特別会計へ繰出	54,518
計	1,377,691	54,518	1,323,173				54,518				

(款) 8. 土木費

(項) 5. 住宅費

2. 住宅建設費	2,037,322	920,780	1,116,542	825,110			95,670	19. 負担金補助及び交付金	△1,175,810	補助金	1,175,810
										被災者住宅再建支援金	956,700
										被災者住宅修繕支援金	219,110
								20. 扶助費	255,030	被災者住宅修繕支援金	255,030
計	2,117,036	920,780	1,196,256	825,110			95,670				

(款) 9. 消防費

(項) 1. 消防費

2. 非常備消防費	77,905	4,328	82,233				4,328	9. 旅費	4,328	費用弁償	4,328
計	842,637	4,328	846,965				4,328				

(款) 10. 教育費

(項) 4. 社会教育費

5. 博物館費	75,001	303	75,304				303	15. 工事請負費	303	維持補修工事	303
計	756,738	303	757,041				303				

(款) 11. 災害復旧費

(項) 1. 農林水産業施設災害復旧費

1. 農林水産業施設補助災害復旧費	141,939	44,191	97,748	13,578	29,700	3,172	2,259	15. 工事請負費	44,191	災害復旧工事	44,191
-------------------	---------	--------	--------	--------	--------	-------	-------	-----------	--------	--------	--------

(款) 11. 災害復旧費

(項) 1. 農林水産業施設災害復旧費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
2. 農林水産業施設単独災害復旧費	80,650	0	80,650		16,900		16,900			
計	222,589	44,191	178,398	13,578	12,800	3,172	14,641			

(款) 11. 災害復旧費

(項) 2. 公共土木施設災害復旧費

1. 公共土木施設補助災害復旧費	141,500	5,432	136,068	5,800	2,900		3,268	15. 工事請負費	5,275	災害復旧工事	5,275
								22. 補償補填及び賠償金	157	補償金	157
2. 公共土木施設単独災害復旧費	248,900	52,546	301,446		26,200		26,346	11. 需用費	13,196	消耗品費	2,300
										修繕料	10,896
								12. 役務費	200	手数料	200
								13. 委託料	15,506	設計業務委託料	15,506
				15. 工事請負費	50,436	維持補修工事	6,000				
										災害復旧工事	56,436
計	390,400	47,114	437,514	5,800	23,300		29,614				

(款) 11. 災害復旧費

(項) 3. その他の公共施設災害復旧費

1. 総務施設災害復旧費	45,092	14,160	30,932		10,000		24,160	15. 工事請負費	14,160	災害復旧工事	14,160
2. 民生施設災害復旧費	7,304	0	7,304	431	3,700		4,131				
4. 商工施設災害復旧費	20,806	0	20,806		11,300		11,300				
5. 教育施設災害復旧費	1,198,274	8,913	1,207,187	37,772	16,800		45,659	11. 需用費	517	消耗品費	11,200
										修繕料	11,717

(款) 11. 災害復旧費

(項) 3. その他の公共施設災害復旧費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
(教育施設災害復旧費)								12. 役務費	1,222	手数料	1,222
								13. 委託料	6,210	設計監理委託料	1,783
										設計業務委託料	197
										測量設計委託料	7,748
15. 工事請負費	16,862	災害復旧工事	16,862								
6. 消防施設災害復旧費	10,000	8,808	1,192		1,100		9,908	11. 需用費	8,808	修繕料	8,808
計	1,285,476	14,055	1,271,421	38,203	42,900		95,158				

(款) 14. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	60,000	50,000	10,000				50,000			
計	60,000	50,000	10,000				50,000			

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職員数 (人)	給 与 費							共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 年間支給率 (月分)(千円)	地域手当 (千円)	寒冷地 手 当 (千円)	その他の 手 当 (千円)	計 (千円)				
補正後	長 等	2		18,888	6,611 (3.00月分)				25,499	4,662	30,161	
	議 員	16	76,560		29,030 (3.25月分)				105,590	30,922	136,512	
	その他の 特別職	1,784	428,295	7,500	2,625 (3.00月分)				438,420	46,826	485,246	
	計	1,802	504,855	26,388	38,266				569,509	82,410	651,919	
補正前	長 等	2		18,888	6,611 (3.00月分)				25,499	4,662	30,161	
	議 員	16	76,560		29,030 (3.25月分)				105,590	30,922	136,512	
	その他の 特別職	1,784	457,057	7,500	2,625 (3.00月分)				467,182	46,826	514,008	
	計	1,802	533,617	26,388	38,266				598,271	82,410	680,681	
比 較	長 等											
	議 員											
	その他の 特別職		-28,762						-28,762		-28,762	
	計		-28,762						-28,762		-28,762	

2 一般職
(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費計			共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		給料 (千円)	職員手当 (千円)	費計 (千円)			
補正後	390 (10)	1,467,681	1,065,241	2,532,922	462,687	2,995,609	
補正前	390 (10)	1,467,681	1,062,246	2,529,927	462,687	2,992,614	
比較	0 0	0	2,995	2,995	0	2,995	

職員手当 の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外及び休日勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
	補正後	42,942	19,602	28,980	7,233	214,862	17,448	1,725	1,200	347,197	226,609	154,366	3,077
	補正前	42,942	19,602	28,980	7,233	214,862	17,448	1,725	1,200	347,197	226,609	154,366	82
	比較	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,995

備考 職員数欄()書は、短時間勤務職員で外数。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	0	給与改定に伴う増減分	0	
		その他の増減分	0	
職員手当	2,995	給与改定に伴う増減分	0	
		その他の増減分	2,995	管理職特別勤務手当の増によるもの

繰越明許費に関する調書

(款) 3 民生費
 (項) 4 災害救助費
 (目) 1 災害救助費
 (事業名) 災害救助事業

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければならぬと予想されるもの	予算成立後の事由により繰越さなければならぬもの	
11 需用費 千円 38,592	11 需用費 千円 38,592		鳥取県中部地震の発生に伴うもので、り災の程度の調査に不測の日数を要し、年度内の完了が困難であることが見込まれるため。
			事業概要
			り災の程度が「半壊」又は「大規模半壊」の認定を受けた世帯に対し、災害救助法に基づき、住家の応急修理を行うもの。
			事業完了予定時期 平成29年5月
計 38,592	計 38,592	計	

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	38,592				38,592
年度内執行額					
繰越額	38,592				38,592

繰越明許費に関する調書

(款) 4 衛生費
 (項) 2 清掃費
 (目) 2 塵芥処理費
 (事業名) 災害廃棄物処理事業

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければならぬと予想されるもの	予算成立後の事由により繰越さなければならぬもの	
千円	千円	千円	鳥取県中部地震の発生に伴うもので、年度内の完了が困難であることが見込まれるため。
11 需用費 1,000		11 需用費 80	
12 役務費 1,929		13 委託料 86,920	
13 委託料 138,582			事業概要
			鳥取県中部地震で発生した瓦、石膏ボード等の災害廃棄物を処分するもの。
			事業完了予定時期
計 141,511	計	計 87,000	平成29年5月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	141,511	70,306			71,205
年度内執行額	54,511	26,934			27,577
繰越額	87,000	43,372			43,628

繰越明許費に関する調書

(款) 6 農林水産業費

(項) 1 農業費

(目) 3 農業振興費

(事業名) 雪害園芸施設等復旧対策事業

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければならぬと予想されるもの	予算成立後の事由により繰越さなければならぬもの	
千円 19 負担金補助及び交付金 73,633	千円 19 負担金補助及び交付金 73,633	千円	平成29年1月及び2月の大雪により被災した園芸施設等の復旧を支援するもので、復旧に要する工期を考慮すると、年度内に完了することが困難であることが見込まれるため。
			事業概要
			園芸施設の復旧等 19,579㎡
			事業完了予定時期 平成30年3月
計 73,633	計 73,633	計	

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	73,633	49,088			24,545
年度内執行額					
繰越額	73,633	49,088			24,545

繰越明許費に関する調書

(款) 7 商工費
(項) 1 商工費

(目) 2 商工業振興費

(事業名) 企業誘致

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければならぬと予想されるもの	予算成立後の事由により繰越さなければならぬもの	
千円	千円	千円	平成29年1月及び2月の大雪により施工に遅れが生じており、年度内の完了が困難であることが見込まれるため。
9 旅費 1,425			事業概要 西倉吉工業団地内道路の舗装等 ・アスファルト舗装工 56㎡ ・自由勾配側溝 17m
11 需用費 2,640			
12 役務費 846			
15 工事請負費 6,260		15 工事請負費 1,452	
19 負担金補助及び交付金 589,953			
計 601,124	計	計 1,452	事業完了予定時期 平成29年6月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	601,124			333,420	267,704
年度内執行額	599,672			333,420	266,252
繰越額	1,452				1,452

繰越明許費に関する調書

(款) 8 土木費
 (項) 4 都市計画費
 (目) 1 都市計画総務費
 (事業名) 倉吉打吹地区街なみ環境整備

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければならぬと予想されるもの	予算成立後の事由により繰越さなければならぬもの	
千円 19 負担金補助及び交付金 33,120	千円	千円 19 負担金補助及び交付金 30,788	鳥取県中部地震の発生に伴うもので、年度内の完了が困難であることが見込まれるため。
			事業概要
			鳥取県中部地震で被災したもののほかの倉吉打吹地区の建物について、街なみにあった修景工事を支援するもの。
			事業完了予定時期
計 33,120	計	計 30,788	平成30年3月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	33,120	18,920			14,200
年度内執行額	2,332	1,332			1,000
繰越額	30,788	17,588			13,200

繰越明許費に関する調書

(款) 8 土木費
 (項) 5 住宅費
 (目) 2 住宅建設費
 (事業名) 被災宅地擁壁等復旧事業

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければ ならないと予想されるもの	予算成立後の事由により繰 越さなければならぬもの	
千円 19 負担金補助及び交付金 50,000	千円	千円 19 負担金補助及び交付金 48,000	鳥取県中部地震の発生に伴うもので、 年度内の完了が困難であることが見込 まれるため。
			事業概要
			鳥取県中部地震により被災した居宅の 敷地の擁壁等の復旧を支援するもの。
計 50,000	計	計 48,000	事業完了予定時期 平成30年3月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	50,000	25,000		20,000	5,000
年度内執行額	2,000	1,000		800	200
繰越額	48,000	24,000		18,000	6,000

繰越明許費に関する調書

(款) 10教育費
 (項) 4社会教育費
 (目) 3文化事業費
 (事業名) 伝統的建造物群保存地区保存事業

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければならぬと予想されるもの	予算成立後の事由により繰越さなければならぬもの	
千円 19 負担金補助及び交付金 102,787	千円	千円 19 負担金補助及び交付金 74,180	鳥取県中部地震の発生に伴うもので、年度内の完了が困難であることが見込まれるため。
			事業概要
			鳥取県中部地震で被災した打吹玉川伝統的建造物群保存地区内の建築物等の修理等を支援するもの。
計 102,787	計	計 74,180	事業完了予定時期 平成29年12月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	102,787	78,363			24,424
年度内執行額	28,607	19,037			9,570
繰越額	74,180	59,326			14,854

繰越明許費に関する調書

(款) 10教育費
 (項) 4社会教育費
 (目) 5博物館費
 (事業名) 博物館維持管理

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければならぬと予想されるもの	予算成立後の事由により繰越さなければならぬもの	
千円	千円	千円	鳥取県中部地震の影響により、施工に遅れが生じ、年度内の完了が困難であることが見込まれるため。
1 報酬 8,879			事業概要
4 共済費 1,455			
8 報償費 200			
9 旅費 410			
11 需用費 12,868			
12 役務費 776			
13 委託料 4,394			
14 使用料及び賃借料 396			
15 工事請負費 1,113		15 工事請負費 1,113	
19 負担金補助及び交付金 60			
27 公課費 9			
計 30,560	計	計 1,113	館内監視カメラの設置(3台) 事業完了予定時期 平成29年4月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	30,560			138	30,422
年度内執行額	29,447			138	29,309
繰越額	1,113				1,113

繰越明許費に関する調書

(款) 11 災害復旧費

(項) 1 農林水産業施設災害復旧費

(目) 1 農林水産業施設補助災害復旧費

(事業名) 農林水産業施設補助災害復旧事業(豪雨・台風)

関係	予	左 の う ち		繰越事由	
		算	額		その性質上繰越さなければ ならないと予想されるもの
15 工事請負費		千円 30,000	千円	千円 4,650	国の査定を経てから施工する必要があり、年度内の完了が困難であることが見込まれるため。
					事業概要
					平成28年中の豪雨及び台風により被災した農林水産業施設の災害復旧 ・農地災害2件 ・農業施設1件
計		30,000		計 4,650	事業完了予定時期 平成30年3月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	30,000	17,700	11,000	1,230	70
年度内執行額	25,350	14,133	10,200	1,016	1
繰越額	4,650	3,567	800	214	69

繰越明許費に関する調書

- (款) 11災害復旧費
 (項) 2公共土木施設災害復旧費
 (目) 2公共土木施設単独災害復旧費
 (事業名) 公園施設災害復旧事業

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければ ならないと予想されるもの	予算成立後の事由により繰 越さなければならぬもの	
11 需用費 千円 6,600	千円	11 需用費 千円 3,056	鳥取県中部地震による災害復旧に係るもので、年度内の完了が困難であることが見込まれるため。
			事業概要
			飛龍閣屋根・壁修繕 中央トイレ屋根修繕 正面展望台屋根修繕 ポケットパーク休憩所屋根修繕
計 6,600	計	計 3,056	事業完了予定時期 平成29年6月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	6,600		6,200		400
年度内執行額	3,544		3,200		344
繰越額	3,056		3,000		56

繰越明許費に関する調書

(款) 11災害復旧費

(項) 2公共土木施設災害復旧費

(目) 2公共土木施設単独災害復旧費

(事業名) 市営住宅災害復旧事業

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければ ならないと予想されるもの	予算成立後の事由により繰 越さなければならぬもの	
千円	千円	千円	鳥取県中部地震による災害復旧に係るもので、年度内の完了が困難であることが見込まれるため。
11 需用費 13,104		11 需用費 11,058	
13 委託料 15,506		13 委託料 15,506	
15 工事請負費 71,436		15 工事請負費 71,436	
			事業概要
			市営住宅災害復旧 みどり町住宅（外構）、八幡町住宅（インターロッキング）、福吉町2丁目住宅（屋根）、中河原2住宅（屋根及び屋内）
			事業完了予定時期
計 100,046	計	計 98,000	平成30年3月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	100,046		600		99,446
年度内執行額	2,046		600		1,446
繰越額	98,000				98,000

繰越明許費に関する調書

(款) 11災害復旧費

(項) 3 その他の公共施設災害復旧費

(目) 1 総務施設災害復旧費

(事業名) 関金総合文化センター災害復旧事業

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければならぬと予想されるもの	予算成立後の事由により繰越さなければならぬもの	
15 工事請負費 千円 5,416	千円	15 工事請負費 千円 5,416	鳥取県中部地震による災害復旧に係るもので、年度内の完了が困難であることが見込まれるため。
			事業概要
			外壁クラック等の復旧
			事業完了予定時期
計 5,416	計	計 5,416	平成29年9月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	5,416		5,400		16
年度内執行額					
繰越額	5,416		5,400		16

繰越明許費に関する調書

(款) 11災害復旧費
 (項) 3 その他の公共施設災害復旧費
 (目) 1 総務施設災害復旧費
 (事業名) 普通財産災害復旧事業

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければならぬと予想されるもの	予算成立後の事由により繰越さなければならぬもの	
11 需用費 千円 10,000	千円	11 需用費 千円 9,676	鳥取県中部地震の災害復旧に係るもので、年度内の完了が困難であることが見込まれるため。
			事業概要
			倉吉文化活動センター北側駐車場ブロック塀（普通財産）の修繕等
計 10,000	計	計 9,676	事業完了予定時期 平成29年8月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	10,000				10,000
年度内執行額	324				324
繰越額	9,676				9,676

繰越明許費に関する調書

(款) 6 農林水産業費
 (項) 1 農業費
 (目) 3 農業振興費

(事業名) 農林水産業共同利用施設復旧応援事業

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければならぬと予想されるもの	予算成立後の事由により繰越さなければならぬもの	
千円 19 負担金補助及び交付金 72,188	千円	千円 19 負担金補助及び交付金 72,188	鳥取県中部地震による災害復旧に係るもので、国の査定を経てから施工する必要があり、年度内の完了が困難であることが見込まれるため。
			事業概要
			被災した農業協同組合等が所有する共同利用施設の復旧に要する経費に対して助成するもの ・倉吉梨選果場など7施設
計 72,188	計	計 72,188	事業完了予定時期 平成29年9月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	72,188	44,115	25,200		2,873
年度内執行額					
繰越額	72,188	44,115	25,200		2,873

繰越明許費に関する調書

(款) 11 災害復旧費

(項) 1 農林水産業施設災害復旧費

(目) 1 農林水産業施設補助災害復旧費

(事業名) 農林水産業施設補助災害復旧事業(震災関連)

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければならぬと予想されるもの	予算成立後の事由により繰越さなければならぬもの	
千円	千円	千円	鳥取県中部地震による災害復旧に係るもので、国の査定を経てから施工する必要があり、年度内の完了が困難であることが見込まれるため。
4 共済費 463		4 共済費 463	
7 賃金 2,776		7 賃金 2,776	
15 工事請負費 64,509		15 工事請負費 64,509	
			事業概要
			<ul style="list-style-type: none"> ・農地災害 9件 ・農業施設 14件 ・林道災害 2件
			事業完了予定時期
計 67,748		計 67,748	平成30年3月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	67,748	51,962	12,000	794	2,992
年度内執行額					
繰越額	67,748	51,962	12,000	794	2,992

繰越明許費に関する調書

- (款) 11災害復旧費
 (項) 2公共土木施設災害復旧費
 (目) 1公共土木施設補助災害復旧費
 (事業名) 公共土木施設補助災害復旧事業(震災関連)

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければならぬと予想されるもの	予算成立後の事由により繰越さなければならぬもの	
千円	千円	千円	鳥取県中部地震による災害復旧に係るもので、国の査定を経てから施工する必要があり、年度内の完了が困難であることが見込まれるため。
4 共済費 309		4 共済費 309	
7 賃金 1,851		7 賃金 1,851	
11 需用費 270		11 需用費 270	
14 使用料及び賃借料 570		14 使用料及び賃借料 570	
15 工事請負費 78,725		15 工事請負費 58,608	
22 補償補填及び賠償金 2,843		22 補償補填及び賠償金 2,843	事業概要
			市道堺町3丁目1号線など10路線 アスファルト舗装工A≒4,289m2 コンクリートブロック積工A≒339m2
計 84,568	計	計 64,451	事業完了予定時期 平成29年9月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	84,568	52,229	29,000		3,339
年度内執行額	20,117	13,417	6,600		100
繰越額	64,451	38,812	22,400		3,239

繰越明許費に関する調書

(款) 11災害復旧費
 (項) 3その他の公共施設災害復旧費
 (目) 5教育施設災害復旧費
 (事業名) 小学校災害復旧事業

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければ ならないと予想されるもの	予算成立後の事由により繰 越さなければならぬもの	
千円	千円	千円	鳥取県中部地震による災害復旧に係るもので、国の査定を経てから施工する必要があり、年度内の完了が困難であることが見込まれるため。
11 需用費 15,000		11 需用費 6,224	
13 委託料 60,599		13 委託料 33,905	
15 工事請負費 290,093		15 工事請負費 279,187	
18 備品購入費 689			事業概要
			小学校施設(校舎、体育館ほか)の災害復旧
			事業完了予定時期
計 366,381	計	計 319,316	平成29年9月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	366,381	183,553	179,900		2,928
年度内執行額	47,065	12,507	33,100		1,458
繰越額	319,316	171,046	146,800		1,470

繰越明許費に関する調書

(款) 11災害復旧費
 (項) 3その他の公共施設災害復旧費
 (目) 5教育施設災害復旧費
 (事業名) 中学校災害復旧事業

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければ ならないと予想されるもの	予算成立後の事由により繰 越さなければならぬもの	
千円	千円	千円	鳥取県中部地震による災害復旧に係るもので、国の査定を経てから施工する必要があり、年度内の完了が困難であることが見込まれるため。
11 需用費 15,000		11 需用費 4,675	
13 委託料 38,813		13 委託料 17,332	
15 工事請負費 212,892		15 工事請負費 195,930	
18 備品購入費 1,151			事業概要
			中学校施設(校舎、体育館ほか)の災害復旧
			事業完了予定時期
計 267,856	計	計 217,937	平成29年9月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	267,856	148,466	116,500		2,890
年度内執行額	49,919	17,011	31,700		1,208
繰越額	217,937	131,455	84,800		1,682

繰越明許費に関する調書

- (款) 11災害復旧費
 (項) 3 その他の公共施設災害復旧費
 (目) 5 教育施設災害復旧費
 (事業名) 博物館災害復旧事業

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければ ならないと予想されるもの	予算成立後の事由により繰 越さなければならぬもの	
千円	千円	千円	鳥取県中部地震による災害復旧に係るもので、国の査定を経てから施工する必要があり、年度内の完了が困難であることが見込まれるため。
4 共済費 206		4 共済費 206	
7 賃金 1,234		7 賃金 1,234	
11 需用費 36,705		11 需用費 32,192	
13 委託料 10,029		13 委託料 7,469	
15 工事請負費 31,323		15 工事請負費 28,373	事業概要
			倉吉博物館災害復旧事業 ・内外壁、受水槽、池等修繕工事 ・展示ケース免震化
			事業完了予定時期
計 79,497	計	計 69,474	平成29年8月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	79,497	30,532	34,600		14,365
年度内執行額	10,023	2,480	7,500		43
繰越額	69,474	28,052	27,100		14,322

繰越明許費に関する調書

- (款) 11災害復旧費
 (項) 3 その他の公共施設災害復旧費
 (目) 5 教育施設災害復旧費
 (事業名) 体育施設災害復旧事業

関係	予	算	額	左 の う ち		繰越事由	
				その性質上繰越さなければ ならないと予想されるもの	予算成立後の事由により繰 越さなければならぬもの		
			千円			千円	鳥取県中部地震による災害復旧に係るもので、国の査定を経てから施工する必要があり、年度内の完了が困難であることが見込まれるため。
4	共済費		155		4 共済費	155	
7	賃金		926		7 賃金	926	
11	需用費		12,917		11 需用費	11,519	
12	役務費		254				
13	委託料		21,963		13 委託料	3,031	
15	工事請負費		328,150		15 工事請負費	328,150	事業概要
							体育施設（スポーツセンター・陸上競技場・野球場・庭球場・武道館・すもう広場・温水プール・関金B&G海洋センターほか）の災害復旧
							事業完了予定時期
計			364,365	計		343,781	平成29年9月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	364,365	156,022	202,900	3,823	1,620
年度内執行額	20,584	381	19,800		403
繰越額	343,781	155,641	183,100	3,823	1,217

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出
額または支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項		限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
			期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		千円	年 度	千円	年 度	千円	千円	千円	千円	千円
被災者住宅再建支援金		補正前の額		0		0				0
		補 正 額		平成28年度に 交付決定した 額から同年度 に交付した額 を控除した額	28～30	限度額と同額	平成28年度 に交付決定 した額から 同年度に交 付した額を 控除した額 に9/10を 乗じて得た 額			平成28年度に 交付決定した 額から同年度 に交付した額 及び左の国県 支出金の額を 控除した額
		計		平成28年度に 交付決定した 額から同年度 に交付した額 を控除した額	28～30	限度額と同額	平成28年度 に交付決定 した額から 同年度に交 付した額を 控除した額 に9/10を 乗じて得た 額			平成28年度に 交付決定した 額から同年度 に交付した額 及び左の国県 支出金の額を 控除した額

地方債の前前年度末における現在高ならびに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	当該年度中増減見込み			当該年度末現在高見込額		
	当該年度中起債見込額			補正前の額	補正額	計
	補正前の額	補正額	計			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 普 通 債	1,925,500	31,500	1,957,000	14,556,087	31,500	14,587,587
(2) 教 育	506,900	19,800	526,700	1,122,679	19,800	1,142,479
(8) 農 林 水 産	67,400	11,700	79,100	550,127	11,700	561,827
2 災 害 復 旧 債	886,600	5,700	892,300	1,027,677	5,700	1,033,377
(1) 土 木	144,400	23,300	167,700	250,013	23,300	273,313
(2) 農 林 水 産	108,100	-43,000	65,100	134,754	-43,000	91,754
(3) そ の 他	634,100	25,400	659,500	642,910	25,400	668,310
合 計	3,528,894	37,200	3,566,094	32,615,451	37,200	32,652,651

議案第41号

平成28年度倉吉市下水道事業特別会計補正予算(第7号)

平成28年度倉吉市の下水道事業特別会計補正予算(第7号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ5,393千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ3,081,708千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

(繰越明許費の補正)

第2条 繰越明許費の追加及び変更は、「第2表繰越明許費補正」による。

(地方債の補正)

第3条 地方債の変更は、「第3表地方債補正」による。

平成29年3月13日 提出

倉吉市長 石田耕太郎

第 1 表 歳入歳出予算補正

(歳入)

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
3.国庫支出金		208,350	6,225	214,575
	2.国庫負担金	100,050	6,225	106,275
4.繰入金		1,138,305	54,518	1,083,787
	1.他会計繰入金	1,138,305	54,518	1,083,787
6.市債		839,300	42,900	882,200
	1.市債	839,300	42,900	882,200
歳入合計		3,087,101	5,393	3,081,708

(歳出)

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1.下 水道費		1,274,951	5,393	1,269,558
	1.下 水道費	1,274,951	5,393	1,269,558
歳出合計		3,087,101	5,393	3,081,708

第2表 繰越明許費補正

(追加)

款	項	事業名	金額
			千円
1 下水道費	1 下水道費	流域下水道災害復旧事業	2,585
1 下水道費	1 下水道費	特定環境保全公共下水道 特定域下水	268

(変更)

款	項	事業名	金額	
			補正前	補正後
			千円	千円
1 下水道費	1 下水道費	公共下水道施設災害復旧事業	195,000	192,898

第3表 地方債補正

(変更)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業費	千円 839,300	証書借入又は 証券発行	年10.0%以内(ただし、利率見直し 方式で借り入れる 資金について、利 率の見直しを行っ た後においては、 当該見直し後の利 率)	40年以内(内据置 5年以内)そ の他は、借入先の融資条件による。 ただし、市財政の都合により据置 期間及び償還期限を短縮し、もし くは、繰上償還又は、低利に借換 えることができる。	千円 882,200	補正前 に同じ	補正前 に同じ	補正前 に同じ

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
3. 国庫支出金	208,350	6,225	214,575
4. 繰入金	1,138,305	54,518	1,083,787
6. 市債	839,300	42,900	882,200
歳入合計	3,087,101	5,393	3,081,708

(歳出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 下水道費	1,274,951	5,393	1,269,558	6,225	42,900	54,518	
歳出合計	3,087,101	5,393	3,081,708	6,225	42,900	54,518	

2. 歳入

(款) 3. 国庫支出金

(項) 2. 国庫負担金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 事業費負担金	100,050	6,225	106,275	1. 公共下水道事業費負担金	6,225	公共土木施設災害復旧事業費負担金 6,225
計	100,050	6,225	106,275			

(款) 4. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	1,138,305	54,518	1,083,787	1. 一般会計繰入金	54,518	一般会計繰入金 54,518
計	1,138,305	54,518	1,083,787			

(款) 6. 市債

(項) 1. 市債

1. 事業債	839,300	42,900	882,200	1. 下水道事業債	42,900	下水道事業債 42,900
計	839,300	42,900	882,200			

3. 歳出

(款) 1. 下水道費

(項) 1. 下水道費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
2. 建設費	615,076	5,393	609,683	6,225	42,900	54,518	11. 需用費	2,628	消耗品費 印刷製本費	2,528 100
							13. 委託料	19,179	測量設計委託料	19,179
							14. 使用料及び 賃借料	672	土地借上料 機械借上料	600 72
							15. 工事請負費	13,068	災害復旧工事	13,068
							18. 備品購入費	300	機械器具費	300
							19. 負担金補助 及び交付金	2,287	負担金 天神川流域下水道事業費地元負担金	2,287 2,287
							22. 補償補填及 び賠償金	595	補償金	595
計	1,274,951	5,393	1,269,558	6,225	42,900	54,518				

繰越明許費に関する調書

(款) 1 下水道費

(項) 1 下水道費

(目) 2 建設費

(事業名) 流域下水道災害復旧事業

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければ ならないと予想されるもの	予算成立後の事由により繰 越さなければならぬもの	
千円 19 負担金補助及び交付金 7,243	千円	千円 19 負担金補助及び交付金 2,585	鳥取県中部地震による災害復旧に係るもので、国の査定を経てから施工する必要があり、年度内の完了が困難であることが見込まれるため。
			事業概要
			負担金
			事業完了予定時期
計 7,243	計	計 2,585	平成30年3月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	7,243		7,160	83	
年度内執行額	4,658		4,620	38	
繰越額	2,585		2,540	45	

繰越明許費に関する調書

(款) 1 下水道費

(項) 1 下水道費

(目) 2 建設費

(事業名) 特定環境保全公共下水道流域下水道災害復旧事業

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければ ならないと予想されるもの	予算成立後の事由により繰 越さなければならぬもの	
19 負担金補助及び交付金	千円 750	千円 19 負担金補助及び交付金	千円 268
			鳥取県中部地震による災害復旧に係るもので、国の査定を経てから施工する必要があり、年度内の完了が困難であることが見込まれるため。
			事業概要
			負担金
			事業完了予定時期
計	750	計	268 平成30年3月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	750		740	10	
年度内執行額	482		480	2	
繰越額	268		260	8	

繰越明許費に関する調書

(款) 1 下水道費

(項) 1 下水道費

(目) 2 建設費

(事業名) 公共下水道施設災害復旧事業

関係	予算額	左 の う ち		繰越事由
		その性質上繰越さなければならぬと予想されるもの	予算成立後の事由により繰越さなければならぬもの	
	千円	千円	千円	鳥取県中部地震による災害復旧に係るもので、国の査定を経てから施工する必要があり、年度内の完了が困難であることが見込まれるため。
4 共済費	386		4 共済費 386	
7 賃金	2,313		7 賃金 2,313	
11 需用費	24,407		11 需用費 21,407	
13 委託料	23,321		13 委託料 4,825	
14 使用料及び賃借料	1,194		14 使用料及び賃借料 1,194	
15 工事請負費	160,568		15 工事請負費 160,568	
18 備品購入費	300		18 備品購入費 300	
22 補償補填及び賠償金	1,905		22 補償補填及び賠償金 1,905	下水道管渠災害復旧工事 市内全域：総延長約1,200m
計	214,394	計	計 192,898	事業完了予定時期 平成29年12月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	214,394	106,275	100,100	8,019	
年度内執行額	21,496		20,200	1,296	
繰越額	192,898	106,275	79,900	6,723	

地方債の前前年度末における現在高ならびに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	当該年度中増減見込み			当該年度末現在高見込額		
	当該年度中起債見込額					
	補正前の額	補正額	計	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 公 営 企 業 債	881,500	42,900	924,400	18,038,095	42,900	18,080,995
(1) 下 水 道	881,500	42,900	924,400	18,038,095	42,900	18,080,995
合 計	881,500	42,900	924,400	18,038,095	42,900	18,080,995

議案第42号

平成28年度倉吉市集落排水事業特別会計補正予算(第6号)

平成28年度倉吉市の集落排水事業特別会計補正予算(第6号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ2,888千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ686,077千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

(繰越明許費の補正)

第2条 繰越明許費の変更は、「第2表繰越明許費補正」による。

(地方債の補正)

第3条 地方債の変更は、「第3表地方債補正」による。

平成29年3月13日 提出

倉吉市長 石田耕太郎

第 1 表 歳入歳出予算補正

(歳入)

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
3. 県 支 出 金		25,750	587	25,163
	1. 県 補 助 金	25,750	587	25,163
4. 繰 入 金		360,447	6,101	354,346
	1. 他 会 計 繰 入 金	360,447	6,101	354,346
6. 市 債		190,900	3,800	194,700
	1. 市 債	190,900	3,800	194,700
歳 入 合 計		688,965	2,888	686,077

(歳出)

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 集落排水費		220,534	2,888	217,646
	1. 集落排水費	220,534	2,888	217,646
歳出合計		688,965	2,888	686,077

第2表 繰越明許費補正

(変更)

款	項	事業名	金額	
			補正前	補正後
1 集 落 排 水 費	1 集 落 排 水 費	農業集落排水処理施設災害復旧事業	千円 12,817	千円 8,947

第3表 地方債補正

(変更)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
集落排水費	千円 190,900	証書借入又は 証券発行	年10.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	40年以内(内据置5年以内)その他は、借入先の融資条件による。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは、繰上償還又は、低利に借換えることができる。	千円 194,700	補正前に同じ	補正前に同じ	補正前に同じ

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
3. 県 支 出 金	25,750	587	25,163
4. 繰 入 金	360,447	6,101	354,346
6. 市 債	190,900	3,800	194,700
歳 入 合 計	688,965	2,888	686,077

(歳出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 集落排水費	220,534	2,888	217,646	587	3,800	6,101	
歳出合計	688,965	2,888	686,077	587	3,800	6,101	

2. 歳入

(款) 3. 県支出金

(項) 1. 県補助金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 事業費補助金	25,750	587	25,163	1. 農業集落排水事業費補助金	587	農村生活環境施設復旧費補助金 587
計	25,750	587	25,163			

(款) 4. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	360,447	6,101	354,346	1. 一般会計繰入金	6,101	一般会計繰入金 6,101
計	360,447	6,101	354,346			

(款) 6. 市債

(項) 1. 市債

1. 事業債	190,900	3,800	194,700	1. 農業集落排水事業債	3,800	農業集落排水事業債 3,800
計	190,900	3,800	194,700			

3. 歳 出

(款) 1. 集落排水費

(項) 1. 集落排水費

(単位 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
2. 建 設 費	58,950	2,888	56,062	587	3,800	6,101		13. 委 託 料	1,715	調査委託料 239 測量設計委託料 1,476
								15. 工事請負費	1,092	災害復旧工事 1,092
								22. 補償補填及 び賠償金	81	補償金 81
計	220,534	2,888	217,646	587	3,800	6,101				

繰越明許費に関する調書

- (款) 1 集落排水費
 (項) 1 集落排水費
 (目) 2 建設費
 (事業名) 農業集落排水処理施設災害復旧事業

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければ ならないと予想されるもの	予算成立後の事由により繰 越さなければならぬもの	
	千円	千円	千円
11 需用費	4,050	11 需用費	3,529
13 委託料	685	13 委託料	91
15 工事請負費	3,908	15 工事請負費	3,908
22 補償補填及び賠償金	1,419	22 補償補填及び賠償金	1,419
			鳥取県中部地震による災害復旧に係るもので、国の査定を経てから施工する必要があり、年度内の完了が困難であることが見込まれるため。
			事業概要
			集落排水管渠災害復旧工事 小田処理区：総延長約60m
			事業完了予定時期
計	10,062	計	8,947
			平成29年 7月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	10,062	2,663	7,300	99	
年度内執行額	1,115		1,100	15	
繰越額	8,947	2,663	6,200	84	

地方債の前前年度末における現在高ならびに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	当該年度中増減見込み			当該年度末現在高見込額		
	当該年度中起債見込額					
	補正前の額	補正額	計	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 公 営 企 業 債	190,900	3,800	194,700	5,359,646	3,800	5,363,446
(1) 下 水 道	190,900	3,800	194,700	5,359,646	3,800	5,363,446
合 計	190,900	3,800	194,700	5,359,646	3,800	5,363,446